



平成 19年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 19年 5月 16日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東 大名 福 札

コード番号 6501

URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長

(氏名) 古川 一夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

(氏名) 池野谷 真千子

TEL 03-3258-1111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成19年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	10,247,903	8.3	182,512	△28.7	202,338	△26.4	39,524	△67.2
18年 3月期	9,464,801	4.8	256,012	△8.3	274,864	3.9	120,516	5.2

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)		希薄化後 1株当たり 当期純利益(損失)		株主資本 当期純利益率		連結資本利益率 (少数株主持分 控除前)		総資産 税引前当期 純利益率		売上高 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%		
19年 3月期	△32,799	-	△9	84	△9	87	△1.3	1.1	2.0	1.8	2.0	1.8		
18年 3月期	37,320	△27.5	11	20	10	84	1.5	3.6	2.8	2.7	2.8	2.7		

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 11,289百万円 18年 3月期 8,688百万円

(注) ①売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益(損失)における%表示は、対前期増減率

②連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 3月期	10,644,259		2,442,797		22.9	734	66	
18年 3月期	10,021,195		2,507,773		25.0	752	91	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー		投資活動に関する キャッシュ・フロー		財務活動に関する キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	615,042		△786,170		121,259		617,866	
18年 3月期	690,875		△501,362		△261,638		658,255	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年 3月期	5 50	5 50	11 00	36,641	98.2	1.5
19年 3月期	3 00	3 00	6 00	19,974	-	0.8
20年 3月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	4,950,000	3.8	90,000	353.2	85,000	229.3	15,000	-
通期	10,500,000	2.5	290,000	58.9	300,000	48.3	130,000	228.9

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
中間期	△25,000	-	△7	52
通期	40,000	-	12	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「2007年3月期決算の概要」の7ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 3,368,126,056株 18年 3月期 3,368,126,056株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 43,057,117株 18年 3月期 37,371,161株
 ③ 期中平均株式数 19年 3月期 3,331,918,803株 18年 3月期 3,331,116,787株

(参考) 個別業績の概要

19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）（百万円未満切捨）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)		当期純利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	2,785,115	2.6	△66,285	-	△37,217	-	△178,049	-
18年 3月期	2,713,331	4.5	1,054	-	42,691	91.6	37,005	257.7

	1株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	△53 44	- -
18年 3月期	11 11	11 11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 3月期	3,873,901	1,186,695	30.6	356	88
18年 3月期	3,834,270	1,405,230	36.6	421	88

(参考) 自己資本 19年 3月期 1,186,695百万円 18年 3月期 1,405,230百万円

* 本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2007年3月期決算について」の7ページを参照して下さい。

2007年5月16日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号: 6501)
(上場取引所: 東・大・名・福・札)

2007年3月期決算について

1. 経営成績及び財政状態

1-1. 2007年3月期連結決算の概要

[事業状況]

当期において、世界経済は好調に推移しました。米国経済は住宅投資の調整が続いたものの、個人消費、輸出が堅調で景気拡大を維持し、EU経済もドイツ、フランス、イギリス等で輸出、設備投資が伸長するなど、加盟国が総じて好調でした。中国経済は輸出の増加に加え、固定資産投資の拡大が続き、高い成長を維持、アジア経済もインドが外資による投資の拡大、輸出の増加などから好調であり、また、ASEAN諸国の輸出が拡大するなど、好調に推移しました。

また、日本経済は設備投資と輸出に牽引される形で生産が拡大し、緩やかながらも景気の回復基調が持続しました。

[当期の状況]

(1) 当期の概況

	2007年3月期	(前期比)
売上高	10兆2,479億円	(108%)
営業利益	1,825億円	(71%)
税引前当期純利益	2,023億円	(74%)
少数株主持分控除前利益	395億円	(33%)
当期純損失	△327億円	(-)

当期の当グループの売上高は、ストレージ関連製品、サービス事業が伸長した情報通信システム部門、中小型液晶等が伸長した電子デバイス部門、自動車機器、建設機械等が伸長した電力・産業システム部門、薄型テレビが伸長したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料を中心とする高機能材料部門が前期を上回り、全体としては前期比8%増の10兆2,479億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアと欧州で、情報通信システム部門や電力・産業システム部門等が伸長したことをはじめ、全地域、全部門で前年を上回り、前期比14%増の4兆1,542億円となりました。

営業利益は、電子デバイス部門、高機能材料部門、物流及びサービス他部門が伸長したものの、情報通信システム部門、電力・産業システム部門等が減益となり、また、デジタルメディア・民生機器部門の営業損失が増加したこともあり、前期比29%減の1,825億円となりました。

営業外収益については、前期比18%増の1,029億円となりました。営業外費用については、固定資産処分損の増加等により前期比21%増の831億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期比26%減の2,023億円、法人税等1,628億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は395億円となりました。当期純利益は前期373億円の利益から327億円の損失となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2007年3月期	(前期比)
売上高	2兆4,722億円	(105%)
営業利益	603億円	(71%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、金融機関向けを中心としたソリューション事業やアウトソーシング事業等のサービスが好調に推移し、前期を上回りました。ハードウェアは、ストレージやATM(現金自動取引装置)等が伸長した結果、前期を上回りました。この結果、部門全体では前期比5%増の2兆4,722億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスは、前期に連結子会社が代行返上益を計上した影響があるものの、サービスが売上増加に伴い堅調に推移したことから、前期並みとなりました。ハードウェアは、ディスクアレイサブシステムは伸長したものの、次世代通信機器やサーバの開発投資を積極的に行ったことに加え、ハードディスクドライブ事業の赤字増加等により、営業損失を計上しました。その結果、部門全体では、前期比29%減の603億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年3月期決算においては、日立GSTの2006年1-12月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2007年3月期	(前期比)
売上高	1兆2,874億円	(107%)
営業利益	457億円	(224%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが引き続き増収となり、また、ディスプレイにおいても事業構造改革により、経営資源を集中した中小型液晶が伸長したこと等により、部門全体としては、前期比7%増の1兆2,874億円となりました。

営業利益については、改革施策が奏功しディスプレイが黒字化するとともに、日立ハイテクノロジーズの増益等もあり、前期比124%増の457億円となりました。

[電力・産業システム]

	2007年3月期	(前期比)
売上高	3兆0,222億円	(108%)
営業利益	363億円	(39%)

電力・産業システム部門の売上高は、日立建機、昇降機、産業機器が好調に推移したことに加え、2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等から、部門全体では、前期比8%増の3兆0,222億円となりました。

営業利益については、好調な日立建機に加え、自動車機器、昇降機、産業機器等も増益となったものの、電力事業において、原子力発電所でのタービン損傷に関する補修費用と海外火力発電プラント建設の追加費用を一括計上したこと等により、部門全体では前期比61%減の363億円となりました。

(注) 2006年4月1日付をもって日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

[デジタルメディア・民生機器]

			2007年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆5,060億円	(115%)
営	業	損失	△584億円	(—%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビ等の薄型テレビやDVDカメラ、冷蔵庫や洗濯乾燥機等の高付加価値機種種の白物家電が伸長したことに加え、2006年4月に日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併した影響等により、部門全体では前期比15%増の1兆5,060億円となりました。

営業損益については、薄型テレビ、DVDレコーダー等の価格下落、ルームエアコンの販売不振の影響等から、部門全体では前期に比べ226億円悪化し584億円の損失となりました。

(注) 2006年4月1日付をもって日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

[高機能材料]

			2007年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆7,945億円	(112%)
営	業	利益	1,323億円	(120%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属はエレクトロニクス関連分野及び自動車関連分野を中心に好調に推移し、また、日立化成工業が半導体関連分野を中心に増加したほか、日立電線も電線・ケーブル等が伸長したことなどにより、部門全体では、前期比12%増の1兆7,945億円となりました。

営業利益については、売上増とコスト削減効果等により、日立金属、日立化成工業、日立電線がいずれも増益となり、部門全体では、前期比20%増の1,323億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2007年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆2,135億円	(100%)
営	業	利益	202億円	(104%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に売上を伸ばしたものの、海外販売会社が前期を下回ったこと等から、部門全体では前期と横ばいの1兆2,135億円となりました。

営業利益については、日立物流が増益となったこと等から、前期比4%増の202億円となりました。

[金融サービス]

			2007年3月期	(前期比)
売	上	高	5,000億円	(97%)
営	業	利益	235億円	(67%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが前年度並みとなり、部門全体では前期比3%減の5,000億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルが減益となったこと等から、前期比33%減の235億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

	2007年3月期	(前期比)
国内売上高	6兆0,936億円	(105%)
海外売上高	4兆1,542億円	(114%)
うちアジア	1兆8,596億円	(115%)
うち北米	1兆0,573億円	(109%)
うち欧州	8,690億円	(116%)
その他の地域	3,682億円	(122%)

当期において、国内売上高は、前期比5%増の6兆0,936億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジア向けが大きく伸長したほか、北米、欧州も前期を上回り、全体としては前期比14%増の4兆1,542億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前期比3ポイント上昇し、41%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車関連部品、高機能材料の増産投資等を中心に、前期比32%増の5,229億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前期比5%増の3,464億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速や先端・基盤研究の強化のほか、ハードディスクドライブや自動車関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前期比2%増の4,125億円(対売上高比4.0%)となりました。

[2008年3月期連結決算の見通し]

	2008年3月期	(前期比)
売上高	10兆5,000億円	(102%)
営業利益	2,900億円	(159%)
税引前当期純利益	3,000億円	(148%)
少数株主持分控除前利益	1,300億円	(329%)
当期純利益	400億円	(-)

当社では、今後の世界経済の動向について、緩やかに減速するものの景気後退には至らず、堅調に推移すると見込んでいます。米国経済は、堅調な個人消費に支えられ、さらに後半には在庫調整を終えて再び加速し、EU経済も拡大傾向が継続する見通しです。また、中国経済は金融引締めにより、やや鈍化するものの高い成長を維持し、アジア経済も輸出を中心に引き続き好調に推移する見通しです。

日本経済については、景気拡大ペースは鈍化するものの、好調な民間設備投資に加え、個人消費が下支えするため、緩やかな景気の拡大が継続する見込みです。

しかし、米国を中心とした世界経済の減速、IT・デジタル関連製品における在庫調整の深刻化、原材料価格の再高騰、急激な円高ドル安などが懸念され、当グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

こうした環境のもと、2008年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。当グループでは、将来の発展に向けて事業再編を推進しており、原子力事業ではGEとの戦略的提携により6月に米国及びカナダ、7月に日本における新会社を発足させる予定です。また、当グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用し、お客様との協創や新事業の創出、注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした購買力の強化や業務の標準化、統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

なお、収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ、電力システム等の

事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力、マネジメント力等、事業全般に亘って抜本的な対応策を講じ、早期の黒字化を図っていきます。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、2009年度営業利益率5%に向けて事業構造改革を推進し、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化に努めていきます。

なお、2008年3月期の為替レートは110円/ドル、145円/ユーロを想定しています。

【経営方針の進捗状況】

(1) 「経営方針」並びに「目標とする経営指標」について

当グループは、2006年1月に、「協創と収益の経営」を推進するための経営方針を策定しました。「マーケット・インを貫き、利益の創出に徹する」ことを基本方針に、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標である「F I V (Future Inspiration Value)(*)」による経営管理の徹底、収益性を重視した事業ポートフォリオの構築、グループ経営の進化、パートナーやグループ会社とのイノベーションの創出等を基本施策として、安定的な高収益構造の確立をめざしています。

本経営方針のもと、社会基盤・産業基盤・生活基盤・情報基盤事業からなる「社会イノベーション事業」の強化と、それらを支える「基盤技術製品事業」とのシナジーの最大化を図り、安定的で高収益な事業ポートフォリオの構築を進めています。

当グループでは、今後、成長事業への積極的な投資を進めるとともに、事業構造改革を徹底し、当グループが保有する幅広い事業領域から得られる経験・知識・ノウハウ等、知的財産を積極的に活用して、高い付加価値を創造する「真の総合力」を発揮することで、高収益な体制へと変革し、グローバル企業として最低ラインである営業利益率5%の早期達成を図っていきます。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図るなど、資産効率の向上と財務体質の強化等により、長期債務付A格の維持を図っていきます。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任(CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点から、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、企業価値に対する外的な脅威が生じた場合に備えて、公正で中立的な対応を可能とする施策を検討していきます。

* F I V : 税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。
黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

(2) 取り組み状況について

当グループでは、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力向上に向けて取り組んでまいりました。

当期には、社会・産業インフラ事業の強化を目的に、当社の電機グループの一部を会社分割により日立プラント建設に承継させるとともに、日立プラント建設、日立機電工業、日立インダストリーズを合併させたほか、車載情報システム事業強化のため、株式公開買付けによりクラリオンを子会社化、また、空調・家電事業の強化を目的に、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションを合併、さらには、磁石事業強化のため、日立金属によるNEOMAXの公開買付けの実施とその吸収合併の決議を行いました。また、原子力事業の拡大を目的に、GEとの世界的な戦略提携に合意したほか、日本電産株式会社による当社子会社の日本サーボの公開買付けに応募すること等を決定(*)しました。

*本年4月、公開買付けに応募し、同社株式を売却しました。

1-2. 財政状態

[財政状態]

	2007年3月期末	(前期末比増減)
総資産	10兆6,442億円	(6,230億円)
負債合計	7兆1,277億円	(6,510億円)
うち有利子負債	2兆6,874億円	(2,684億円)
少数株主持分	1兆0,737億円	(369億円)
株主資本	2兆4,427億円	(△649億円)
株主資本比率	22.9%	(2.1ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.76倍	(0.08ポイント悪化)

総資産は、クラリオンの連結子会社化の影響等により、前期末(2006年3月期末)比6,230億円増の10兆6,442億円となりました。有利子負債は、前期末比2,684億円増の2兆6,874億円となりました。株主資本は、当期純損失を計上したため、前期末比649億円減の2兆4,427億円となりました。これにより、株主資本比率は、前期末比2.1ポイント悪化し22.9%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の増加及び株主資本の減少により、前期末比0.08ポイント悪化し、0.76倍となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

	2007年3月期	(前期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,150億円	(△758億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,861億円	(△2,848億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△1,711億円	(△3,606億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,212億円	(3,828億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期比で758億円収入額が減少し、6,150億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、公開買付けを実施したNEOMAX株式とクラリオン株式取得のための支出が増加したほか、注力事業を中心に設備投資を増額した結果、前期比で2,848億円支出が増加し、7,861億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比で3,606億円減少し、1,711億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、前期比で3,828億円支出が減少し、1,212億円となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に403億円減少し、6,178億円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率(%)	25.0	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.8	16.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

1-3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期は、1株当たり配当金は年6円となりました。なお、次期の配当は未定です。

1-4. 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、大規模災害、情報セキュリティ、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円／ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

2. 企業集団の状況

(2007年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、日立顕示器件(蘇州)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両	パブコック日立、クラリオン[東1/大1]、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電機、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器	富士通日立プラズマディスプレイ、日立アプライアンス、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注)1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。

2. ㈱日立情報制御ソリューションズは、2006年4月1日を合併期日として、日立エンジニアリング(株)と合併しました。
3. クラリオン(株)は、当社が同社株式に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。
4. ㈱日立エンジニアリング・アンド・サービスは、2006年4月1日を分割期日として、日立エンジニアリング(株)の電力部門を会社分割により承継し、商号を㈱日立エンジニアリングサービスから変更した会社です。
5. ㈱日立プラントテクノロジーは、2006年4月1日を分割期日及び合併期日として、会社分割により当社の電機グループの一部を承継するとともに、日立機電工業(株)及び㈱日立インダストリイズと合併し、商号を日立プラント建設(株)から変更した会社です。
6. 日本サーボ(株)については、本年4月、公開買付けに応募し、同社株式を売却したことにより、当社の連結子会社ではなくなりました。
7. 日立アプライアンス(株)は、㈱日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)が、2006年4月1日を合併期日として合併し、商号を変更した会社です。

3. 経営方針

[経営の基本方針]

当グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

なお、「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」については、本資料5ページに記載しておりますので、省略します。

[会社の対処すべき課題]

当グループでは、「協創と収益の経営」の基本方針に則り、早急に収益の改善を実現するため、以下の施策を全力で実行してまいります。

- すべての事業について、当社独自の付加価値評価指標(F I V)を用いた管理を徹底し、各事業の再編と強化に取り組みます。
- 顧客に対して市場のニーズを先取りした新しい価値を提供するため、日立グループ一体となって提案型の営業力を強化します。
- 日立グループ内の協創を深め、連結経営を徹底します。その一方、連結子会社数を削減して連結経営の効率化を図るとともに、収益力強化のために、資本関係を柔軟に見直します。
- 国内外のパートナーとの協創を重視し、技術提携、合弁事業、経営統合など戦略的な提携を積極的に進め、収益の向上に努めます。
- グローバル事業においては、現地人材の採用拡大や事業の現地化を推進し、地域との協創を図るとともに、営業力とブランド力を強化します。
- 収益力の飛躍的な向上のために、他社製品と差別化されたシェアの高い製品の売上高の拡大に努めます。また、研究開発部門の人材を事業部門へ投入することにより、開発期間の短縮を図ります。
- 品質の維持・向上こそがメーカーとしての信頼を確保する手段であることに鑑み、研究開発、設計、製造その他全ての部門において、「モノづくり力」の強化を図り、徹底した品質管理を行います。
- 「基本と正道」に徹し、法令を逸脱した業務の遂行を排除するための社内体制を効果的に機能させます。あわせて、より効率的な業務遂行を行う体制の整備を推し進めます。

以 上

2007年5月16日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号: 6501)
 (上場取引所: 東・大・名・福・札)

2007年3月期決算の概要

1. 連結決算

	2007年3月期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	2006年3月期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前期比
売上高	102,479 億円	94,648 億円	108 %
営業利益	1,825 億円	2,560 億円	71 %
税引前当期純利益	2,023 億円	2,748 億円	74 %
少数株主持分 控除前利益	395 億円	1,205 億円	33 %
当期純利益(損失)	327 億円	373 億円	- %
1株当たり 当期純利益(損失)	9.84 円	11.20 円	- %
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(損失)	9.87 円	10.84 円	- %

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は934社、持分法適用関連会社数は165社です。

2. 個別決算

	2007年3月期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	2006年3月期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前期比
売上高	27,851 億円	27,133 億円	103 %
営業利益(損失)	662 億円	10 億円	- %
経常利益(損失)	372 億円	426 億円	- %
当期純利益(損失)	1,780 億円	370 億円	- %
1株当たり 当期純利益(損失)	53.44 円	11.11 円	- %
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	11.11 円	- %
配当	1株当たり中間配当金 3.0 円 1株当たり期末配当金 3.0 円	1株当たり中間配当金 5.5 円 1株当たり期末配当金 5.5 円	

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年3月期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	2006年3月期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	前期比
			%
売 上 高	10,247,903	9,464,801	108
売 上 原 価	8,088,371	7,387,744	109
販売費及び一般管理費	1,977,020	1,821,045	109
営 業 利 益	182,512	256,012	71
営 業 外 収 益	102,987	87,593	118
(受取利息及び配当金)	(31,977)	(24,591)	(130)
(雑 収 益)	(71,010)	(63,002)	(113)
営 業 外 費 用	83,161	68,741	121
(支 払 利 息)	(37,794)	(33,265)	(114)
(雑 損 失)	(45,367)	(35,476)	(128)
税引前当期純利益	202,338	274,864	74
法 人 税 等	162,814	154,348	105
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	39,524	120,516	33
少 数 株 主 持 分	72,323	83,196	87
当期純利益(損失)	△32,799	37,320	—

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2007年3月 期 末 2007年3月31日現在	2006年3月 期 末 2006年3月31日現在	比較増減	科 目	2007年3月 期 末 2007年3月31日現在	2006年3月 期 末 2006年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,434,135	5,167,317	266,818	流動負債	4,667,544	4,121,451	546,093
現金及び 現金等価物	617,866	658,255	△40,389	短期借入金	1,197,607	1,000,555	197,052
短期投資	33,986	162,756	△128,770	支払手形	85,282	68,599	16,683
受取手形	154,406	127,284	27,122	買掛金	1,584,959	1,416,367	168,592
売掛金	2,341,609	2,266,097	75,512	前受金	284,704	277,887	6,817
リース債権	148,456	143,569	4,887	その他の流動負債	1,514,992	1,358,043	156,949
棚卸資産	1,450,258	1,262,308	187,950	固定負債	2,460,169	2,355,164	105,005
その他の流動資産	687,554	547,048	140,506	長期債務	1,489,843	1,418,489	71,354
投資及び貸付金	1,049,724	1,029,673	20,051	退職給付債務	818,457	827,669	△9,212
有形固定資産	2,688,977	2,460,186	228,791	その他の固定負債	151,869	109,006	42,863
その他の資産	1,471,423	1,364,019	107,404	少数株主持分	1,073,749	1,036,807	36,942
				資本	2,442,797	2,507,773	△64,976
				資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	560,796	561,484	△688
				利益剰余金	1,713,757	1,778,203	△64,446
				その他の包括損失 累計額	△88,450	△95,997	7,547
				自己株式	△25,339	△17,950	△7,389
資産合計	10,644,259	10,021,195	623,064	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,644,259	10,021,195	623,064

(注)回収期限が1年を超える売掛金及びリース債権は2007年3月期末から、「その他の資産」に含めて開示しています。2006年3月期末の数値は、組替再表示しています。

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2007年3月 期 末 2007年3月31日現在	2006年3月 期 末 2006年3月31日現在	比較増減
為替換算調整額	△20,906	△43,426	22,520
年金債務 調整額	△146,329	—	△146,329
最小年金債務 調整額	—	△145,903	145,903
有価証券未実現 保有損益純額	77,883	92,626	△14,743
金融派生商品に 関わる損益純額	902	706	196
合 計	△88,450	△95,997	7,547

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	資本合計
2007年3月期末						
2006年3月31日残高	282,033	561,484	1,778,203	△95,997	△17,950	2,507,773
資本取引及び少数株主持分振替等による減少		△3,293	△3,329			△6,622
当期純利益(損失)			△32,799			△32,799
その他の包括損失累計額の増減				7,547		7,547
配当金			△28,318			△28,318
自己株式の増減		2,605			△7,389	△4,784
2007年3月31日残高	282,033	560,796	1,713,757	△88,450	△25,339	2,442,797
2006年3月期末						
2005年3月31日残高	282,033	565,360	1,779,198	△301,524	△17,236	2,307,831
資本取引及び少数株主持分振替等による減少		△4,026	△1,671			△5,697
当期純利益			37,320			37,320
その他の包括損失累計額の増減				205,527		205,527
配当金			△36,644			△36,644
自己株式の増減		150			△714	△564
2006年3月31日残高	282,033	561,484	1,778,203	△95,997	△17,950	2,507,773

(注) 区分掲記していた「利益準備金」及び「その他の剰余金」は合算の上、「利益剰余金」として開示しています。
2006年3月期末の数値は、組替再表示しています。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2007年3月期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	2006年3月期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	△32,799	37,320	△70,119
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	472,175	451,170	21,005
繰延税金	20,514	33,815	△13,301
有形固定資産(含賃貸資産)の売却等損益	31,590	8,983	22,607
売上債権の増加または減少	52,599	△94,078	146,677
棚卸資産の増加	△212,028	△107,069	△104,959
買入債務の増加	104,987	107,271	△2,284
その他の	178,004	253,463	△75,459
営業活動に関するキャッシュ・フロー	615,042	690,875	△75,833
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の減少	25,054	1,104	23,950
有形固定資産の取得	△497,771	△382,386	△115,385
賃貸資産の取得及び売却	△420,156	△433,364	13,208
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△99,688	32,074	△131,762
リース債権の回収	318,063	419,956	△101,893
その他の	△111,672	△138,746	27,074
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△786,170	△501,362	△284,808
フリー・キャッシュ・フロー	△171,128	189,513	△360,641
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	165,359	△203,835	369,194
配当金の支払	△28,243	△36,509	8,266
少数株主に対する配当金の支払	△20,761	△17,591	△3,170
その他の	4,904	△3,703	8,607
財務活動に関するキャッシュ・フロー	121,259	△261,638	382,897
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	9,480	21,665	△12,185
5. 現金及び現金等価物の減少	△40,389	△50,460	10,071
6. 現金及び現金等価物の期首残高	658,255	708,715	△50,460
7. 現金及び現金等価物の期末残高	617,866	658,255	△40,389

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2007年3月期		2006年3月期		前期比
			構成比		構成比	
売上高	情報通信システム	2,472,227	21 %	2,360,956	21 %	105 %
	電子デバイス	1,287,492	11	1,204,407	11	107
	電力・産業システム	3,022,299	26	2,805,169	25	108
	デジタルメディア・民生機器	1,506,073	13	1,305,658	12	115
	高機能材料	1,794,506	15	1,600,246	15	112
	物流及びサービス他	1,213,529	10	1,214,784	11	100
	金融サービス	500,065	4	517,975	5	97
	小計	11,796,191	100	11,009,195	100	107
消去又は全社	△1,548,288	—	△1,544,394	—	—	
合計	10,247,903	—	9,464,801	—	108	
営業利益	情報通信システム	60,343	23 %	84,687	26 %	71 %
	電子デバイス	45,755	18	20,439	6	224
	電力・産業システム	36,391	14	92,552	28	39
	デジタルメディア・民生機器	△58,435	△23	△35,771	△11	—
	高機能材料	132,399	51	110,069	34	120
	物流及びサービス他	20,233	8	19,511	6	104
	金融サービス	23,534	9	35,001	11	67
	小計	260,220	100	326,488	100	80
消去又は全社	△77,708	—	△70,476	—	—	
合計	182,512	—	256,012	—	71	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2007年3月期		2006年3月期		前期比
			構成比		構成比	
売上高	国外顧客	7,010,181	57 %	6,747,222	61 %	104 %
		地域間内部売上高	1,274,048	11	1,033,180	9
	内計	8,284,229	68	7,780,402	70	106
	アジア顧客	1,459,549	12	1,178,568	11	124
		地域間内部売上高	561,208	4	453,823	4
	アジア計	2,020,757	16	1,632,391	15	124
	北米顧客	981,098	8	899,608	8	109
		地域間内部売上高	89,912	1	64,486	1
	北米計	1,071,010	9	964,094	9	111
	欧州顧客	645,354	5	519,042	5	124
		地域間内部売上高	37,454	1	27,390	0
	欧州計	682,808	6	546,432	5	125
	その他の地域	151,721	1	120,361	1	126
		地域間内部売上高	21,574	0	11,182	0
その他の地域計	173,295	1	131,543	1	132	
小計	12,232,099	100	11,054,862	100	111	
消去又は全社	△1,984,196	—	△1,590,061	—	—	
合計	10,247,903	—	9,464,801	—	108	
営業利益	国内	212,316	80 %	275,715	83 %	77 %
	アジア	△3,664	△1	6,727	2	—
	北米	25,310	9	23,428	7	108
	欧州	23,312	9	18,702	6	125
	その他の地域	8,647	3	6,555	2	132
	小計	265,921	100	331,127	100	80
消去又は全社	△83,409	—	△75,115	—	—	
合計	182,512	—	256,012	—	71	

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2007年3月期		2006年3月期		前期比
			構成比		構成比	
国内	売上高	6,093,627	59 %	5,825,156	62 %	105 %
	アジア	1,859,664	18	1,619,235	17	115
	北米	1,057,389	10	968,957	10	109
	欧州	869,022	9	748,480	8	116
	その他の地域	368,201	4	302,973	3	122
海外	売上高	4,154,276	41	3,639,645	38	114
	合計	10,247,903	100	9,464,801	100	108

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則（会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付に関する雇用主の会計(基準書第87号、88号、106号及び132号(改訂)の改訂)」を適用しています。

(会計方針の変更)

2007年3月31日に基準書第158号を適用しております。これにより、従来、未認識であった過去勤務債務及び数理計算上の差異についても、連結貸借対照表において認識し、退職給付債務と制度資産の公正価値との差額を資産または負債として計上するとともに、関連する税効果控除後の金額をその他の包括損失累計額に計上しております。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2007年3月期 自2006年4月 1日 至2007年3月31日	2006年3月期 自2005年4月 1日 至2006年3月31日	前期比
売 上 高	2,785,115	2,713,331	103
売 上 原 価	2,277,213	2,174,910	105
売 上 総 利 益	507,901	538,420	94
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	574,187	537,365	107
営 業 利 益 (損 失)	△ 66,285	1,054	-
営 業 外 収 益	99,546	98,121	101
(受取利息及び配当金)	(85,917)	(80,302)	(107)
(雑 収 益)	(13,628)	(17,819)	(76)
営 業 外 費 用	70,478	56,484	125
(支 払 利 息)	(7,744)	(10,484)	(74)
(雑 損 失)	(62,733)	(46,000)	(136)
経 常 利 益 (損 失)	△ 37,217	42,691	-
特 別 利 益	56,803	57,415	99
(投資有価証券売却益)	(36,724)	(18,618)	(197)
(関係会社株式売却益)	(16,758)	(27,148)	(62)
(不動産売却益)	(3,321)	(11,648)	(29)
特 別 損 失	176,579	63,139	280
(関係会社株式評価損)	(175,375)	(-)	(-)
(減 損 損 失)	(1,204)	(2,876)	(42)
(事業構造改善特別損失)	(-)	(3,829)	(-)
(関係会社株式及び出資金評価損)	(-)	(56,433)	(-)
税引前当期純利益(損失)	△ 156,992	36,966	-
法人税、住民税及び事業税	△ 14,375	△ 2,258	636
法人税等調整額	35,432	2,220	-
当期純利益(損失)	△ 178,049	37,005	-

(注) 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産の概要

区 分	種 類	場 所
遊休資産	機械装置、工具器具備品、土地等	千葉県茂原市、鹿児島県霧島市
処分確定資産	建物	神奈川県小田原市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業計画の変更、市場価値の下落または保有資産の見直しによる処分の確定により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

(3) 減損損失の金額

建物	171百万円	機械装置	934百万円	工具器具備品	64百万円
土地	25百万円	その他	7百万円	合計	1,204百万円

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2007年3月期末 2007年3月31日現在	2006年3月期末 2006年3月31日現在	比較増減	科 目	2007年3月期末 2007年3月31日現在	2006年3月期末 2006年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,927,116	1,850,334	76,781	流動負債	1,931,985	1,720,326	211,659
現金及び預金	156,605	131,808	24,796	買掛金	646,714	632,634	14,080
受取手形	6,877	7,529	△ 652	短期借入金	46,491	26,936	19,555
売掛金	703,695	692,930	10,765	コマーシャル・ペーパー	170,000	80,000	90,000
有価証券	499	686	△ 187	前受金	179,253	181,978	△ 2,725
金銭の信託	20,663	86,724	△ 66,060	預り金	601,502	524,388	77,113
製品	49,953	44,076	5,877	引当金	17,328	15,860	1,468
半製品	40,963	44,732	△ 3,768	その他の流動負債	270,695	258,527	12,167
材料	41,653	35,661	5,992	固定負債	755,220	708,713	46,507
仕掛品	144,878	161,226	△ 16,348	社債	290,000	290,000	0
前渡金	20,939	29,819	△ 8,879	長期借入金	291,088	224,188	66,900
短期貸付金	475,593	373,257	102,336	引当金	152,070	175,539	△ 23,468
繰延税金資産	123,700	106,769	16,931	その他の固定負債	22,061	18,985	3,075
その他の流動資産	146,162	140,024	6,137	負債合計	2,687,206	2,429,039	258,166
貸倒引当金	△ 5,071	△ 4,913	△ 158	【純資産の部】			
固定資産	1,946,785	1,983,935	△ 37,150	株主資本	1,117,685	1,328,836	△ 211,151
有形固定資産	364,827	347,479	17,348	資本金	282,033	282,033	0
無形固定資産	163,148	172,368	△ 9,220	資本剰余金	283,978	281,758	2,219
投資その他の資産	1,418,809	1,464,087	△ 45,278	資本準備金	270,763	268,709	2,053
関係会社株式	1,084,782	1,036,914	47,868	その他資本剰余金	13,215	13,048	166
その他の関係会社有価証券	526	474	52	利益剰余金	578,476	784,844	△ 206,367
関係会社出資金	40,325	29,760	10,565	利益準備金	70,438	70,438	0
投資有価証券	238,783	277,402	△ 38,619	その他利益剰余金	508,038	714,405	△ 206,367
長期貸付金	3,713	16,075	△ 12,361	プログラム準備金	9,785	20,281	△ 10,496
繰延税金資産	23,127	70,454	△ 47,326	特別償却準備金	157	534	△ 376
その他の投資等	27,701	33,014	△ 5,313	別途積立金	643,685	637,685	6,000
貸倒引当金	△ 151	△ 8	△ 143	繰越利益剰余金	△ 145,589	55,905	△ 201,494
				自己株式	△ 26,803	△ 19,800	△ 7,002
				評価・換算差額等	69,009	76,394	△ 7,384
				その他有価証券評価差額金	68,554	76,394	△ 7,840
				繰延ヘッジ損益	455	-	455
資産合計	3,873,901	3,834,270	39,631	純資産合計	1,186,695	1,405,230	△ 218,535
				負債及び純資産合計	3,873,901	3,834,270	39,631

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 209,131百万円 構築物 34,827百万円 機械装置 487,686百万円 車両運搬具 1,601百万円
工具器具備品 240,333百万円
2. 保証債務 47,477百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
2006年3月期末残高	282,033	268,709	13,048	281,758	70,438	20,281	534	637,685	55,905	784,844	△ 19,800	1,328,836	
当事業年度変動額													
株式交換		2,053		2,053							4,261	6,314	
自己株式の処分			166	166							735	901	
プログラム準備金の取崩						△ 10,496			10,496	—		—	
特別償却準備金の積立							13		△ 13	—		—	
特別償却準備金の取崩							△ 389		389	—		—	
別途積立金の積立								6,000	△ 6,000	—		—	
剰余金の配当									△ 28,318	△ 28,318		△ 28,318	
当期純損失									△ 178,049	△ 178,049		△ 178,049	
自己株式の取得											△ 12,000	△ 12,000	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)													
当事業年度変動額合計	—	2,053	166	2,219	—	△ 10,496	△ 376	6,000	△ 201,494	△ 206,367	△ 7,002	△ 211,151	
2007年3月期末残高	282,033	270,763	13,215	283,978	70,438	9,785	157	643,685	△ 145,589	578,476	△ 26,803	1,117,685	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月期末残高	76,394	—	76,394	1,405,230
当事業年度変動額				
株式交換				6,314
自己株式の処分				901
プログラム準備金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 28,318
当期純損失				△ 178,049
自己株式の取得				△ 12,000
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	△ 7,840	455	△ 7,384	△ 7,384
当事業年度変動額合計	△ 7,840	455	△ 7,384	△ 218,535
2007年3月期末残高	68,554	455	69,009	1,186,695

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	株式数			
	2006年3月期末	当事業年度中の増加	当事業年度中の減少	2007年3月期末
普通株式	37,281,295	14,974,117	9,288,978	42,966,434

(変動事由の概要)

当事業年度中の増加 14,974,117株は、取締役会決議による取得 13,410,000株及び単元未満株主からの買取請求による取得 1,564,117株です。当事業年度中の減少 9,288,978株は、㈱日立モバイルとの株式交換に伴う代用自己株式の払出による処分 8,023,820株、単元未満株主からの買取請求による処分 989,158株及び新株予約権の行使による処分 276,000株です。

2007年3月期決算補足資料

1. 決算概要

(1) 連結決算の概要

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	94,648	105	102,479	108	49,500	104	105,000	102
連単倍率(%)	349	-	368	-	-	-	-	-
営業利益(億円)	2,560	92	1,825	71	900	453	2,900	159
税引前当期純利益(億円)	2,748	104	2,023	74	850	329	3,000	148
少数株主持分控除前利益(億円)	1,205	105	395	33	150	-	1,300	329
連結資本利益率 (少数株主持分控除前)* (%)	3.6	-	1.1	-	-	-	-	-
当期純利益(損失)(億円)	373	72	327	-	250	-	400	-
連単倍率(%)	101	-	-	-	-	-	-	-
株主資本当期純利益率(%)	1.5	-	1.3	-	-	-	-	-
配当性向(%)	98.2	-	-	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)**	114	-	117	-	110	-	110	-
金融収支(億円)	86	-	58	-	-	-	-	-

* 連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

** 在外会社損益計算書換算レート

	2006年3月期末(実績)	2007年3月期末(実績)
手元資金(億円)	8,210	6,518
有利子負債(億円)	24,190	26,874
従業員数(人)	355,879	384,444
国内	242,659	250,767
海外	113,220	133,677
連結子会社数(含む、変動持分事業体)	932	934
国内	476	450
海外	456	484

(2) 個別決算の概要

	2006年3月期		2007年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
売上高(億円)	27,133	104	27,851	103
営業利益(損失)(億円)	10	-	662	-
経常利益(損失)(億円)	426	192	372	-
当期純利益(損失)(億円)	370	358	1,780	-
為替レート(円/ドル)	114	-	117	-

	2006年3月期末(実績)	2007年3月期末(実績)
手元資金(億円)	2,192	1,778
有利子負債(億円)	6,211	7,976
従業員数(人)	41,157	41,016

2. 連結部門別売上高

(単位: 億円)

	2006年3月期		2007年3月期*		2008年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	23,609	104	24,722	105	11,300	98	24,200	98
電子デバイス	12,044	91	12,874	107	6,000	93	12,350	96
電力・産業システム	28,051	112	30,222	108	15,800	123	34,000	112
デジタルメディア・民生機器	13,056	102	15,060	115	7,850	103	16,300	108
高機能材料	16,002	106	17,945	112	8,900	102	18,100	101
物流及びサービス他	12,147	97	12,135	100	5,750	94	12,000	99
金融サービス	5,179	98	5,000	97	2,300	87	4,800	96
消去又は全社	15,443	-	15,482	-	8,400	-	16,750	-
合計	94,648	105	102,479	108	49,500	104	105,000	102

* 2006年4月1日より旧日立空調システム(電力・産業システム部門)と旧日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位: 億円)

	2006年3月期		2007年3月期*		2008年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	846	125	603	71	150	-	730	121
電子デバイス	204	55	457	224	240	100	430	94
電力・産業システム	925	126	363	39	550	-	1,200	330
デジタルメディア・民生機器	357	-	584	-	130	-	150	-
高機能材料	1,100	126	1,323	120	580	91	1,270	96
物流及びサービス他	195	199	202	104	50	63	180	89
金融サービス	350	113	235	67	110	70	220	93
消去又は全社	704	-	777	-	350	-	980	-
合計	2,560	92	1,825	71	900	453	2,900	159

* 2006年4月1日より旧日立空調システム(電力・産業システム部門)と旧日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

4. 連結部門別海外売上高

(単位: 億円)

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	7,819	114	9,138	117	/	
電子デバイス	4,487	89	4,570	102		
電力・産業システム	9,248	132	11,140	120		
デジタルメディア・民生機器	5,446	106	5,753	106		
高機能材料	5,140	116	5,996	117		
物流及びサービス他	3,775	96	4,367	116		
金融サービス	477	109	575	121		
合計	36,396	111	41,542	114		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2006年3月期		2007年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
海外生産高(億円)	18,682	116	22,951	123
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	20	-	22	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	51	-	55	-

6. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,232	120	1,556	126	/	/
電子デバイス	357	76	346	97		
電力・産業システム	1,067	109	1,519	142		
デジタルメディア・民生機器	385	100	831	216		
高機能材料	845	112	918	109		
物流及びサービス他	241	77	282	117		
金融サービス	5,706	97	5,548	97		
消去又は全社	289	-	518	-		
合計	9,547	99	10,485	110		
うち一般用	3,974	104	5,229	132	5,800	111
うち営業用	5,572	97	5,255	94	5,600	107

7. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	827	107	932	113	/	/
電子デバイス	456	105	378	83		
電力・産業システム	796	108	917	115		
デジタルメディア・民生機器	406	107	435	107		
高機能材料	643	98	659	102		
物流及びサービス他	236	101	233	99		
金融サービス	1,118	111	1,138	102		
全社	26	90	26	100		
合計	4,511	106	4,721	105		
うち一般用	3,296	105	3,464	105	4,400	127
うち営業用	1,214	109	1,257	104	1,300	103

8. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,616	98	1,578	98	/	/
電子デバイス	470	99	460	98		
電力・産業システム	855	109	950	111		
デジタルメディア・民生機器	334	104	358	107		
高機能材料	488	113	501	103		
物流及びサービス他	47	90	25	53		
金融サービス	16	72	15	90		
全社	219	150	234	107		
合計	4,050	104	4,125	102		
対売上高比率(%)	4.3	-	4.0	-	4.1	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2006年3月期末	2007年3月期末	科 目		2006年3月期末	2007年3月期末		
資	製造・サービス等	現金及び現金等価物	6,027	5,752	製造・サービス等	短期借入金	7,534	10,882	
		短期投資	1,197	320		支払手形及び買掛金	14,403	16,125	
		受取手形及び売掛金	20,014	20,952		長期債務	8,916	9,347	
		棚卸資産	12,622	14,507		その他	23,810	25,204	
		投資及び貸付金	9,215	9,065		計	54,665	61,559	
		有形固定資産	21,002	23,233		金融サービス	短期借入金	8,200	8,117
		その他	17,498	20,235			支払手形及び買掛金	2,787	3,357
	計	87,578	94,067	長期債務	6,778		7,099		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	554	425	その他	2,244	2,922	
			受取手形及び売掛金	6,871	7,215	計	20,010	21,497	
リース債権			6,010	6,645	消 去	9,910	11,780		
有形固定資産			3,696	3,737	負債合計	64,766	71,277		
その他			5,675	6,396	少数株主持分	10,368	10,737		
計			22,808	24,420	資 本	25,077	24,427		
消 去		10,175	12,045	負債、少数株主持分及び資本合計		100,211	106,442		
資 産 合 計		100,211	106,442						

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2006年 3月期	2007年 3月期
製造・ サービス等	売上高	91,916	99,546
	売上原価及び一般費	89,689	97,930
	営業損益	2,227	1,616
金融 サービス	売上高	5,179	5,000
	売上原価及び一般費	4,829	4,765
	営業損益	350	235
消去	売上高	2,448	2,068
	売上原価及び一般費	2,430	2,042
	営業損益	17	26
合計	売上高	94,648	102,479
	売上原価及び一般費	92,087	100,653
	営業損益	2,560	1,825

(注)上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム *2

(1) 売上高・営業利益(損失) *3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2007年3月期			2008年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	109%	102%	105%	98%	97%	98%
	11,478	13,244	24,722	11,300	12,900	24,200
ソフトウェア/サービス	114%	104%	108%	96%	96%	96%
	5,369	6,084	11,453	5,150	5,850	11,000
ソフトウェア	106%	95%	100%			
	784	756	1,540			
サービス	115%	106%	110%			
	4,585	5,328	9,913			
ハードウェア	105%	99%	102%	101%	98%	99%
	6,109	7,160	13,269	6,150	7,050	13,200
ストレージ *4	113%	110%	111%			
	3,512	4,201	7,713			
サーバ *5	121%	95%	106%			
	473	459	932			
PC *6	72%	60%	66%			
	370	325	695			
通信ネットワーク	86%	89%	88%			
	615	574	1,189			
その他	103%	94%	97%			
	1,139	1,601	2,740			
営業利益(損失)	60%	76%	71%	—	189%	121%
	138	464	603	△150	880	730
ソフトウェア/サービス	75%	121%	101%			97%
	278	564	842			820
ハードウェア	—	—	—			—
	△140	△100	△240			△90

*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年3月期の決算においては、日立GSTの2006年1-12月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC(2006年度からビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く) (上段：前年同期比、単位：億円)

	2007年3月期			2008年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	114%	106%	109%	100%	101%	101%
	1,620	1,860	3,480	1,620	1,880	3,500

(3)ハードディスクドライブ事業 *7 *8

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期		2007年3月期				2008年3月期	
		上期		下期	計	第1四半期 (実績)	計 (見通し)
		第1四半期					
出荷時期		2006年1-3月	2006年1-6月	2006年7-12月	2006年1-12月	2007年1-3月	2007年1-12月
売上高	円(億円)	118% 1,306	113% 2,523	116% 3,158	114% 5,681	116% 1,510	112% 6,380
	米ドル (百万ドル)	106% 1,115	104% 2,183	113% 2,694	109% 4,877	113% 1,264	119% 5,800
営業損失	円(億円)	— △54	— △184	— △254	— △437	— △180	— △330
	米ドル (百万ドル)	— △46	— △159	— △216	— △375	— △150	— △300
出荷台数(万台) *9		110% 1,470	108% 2,960	130% 4,040	120% 7,000	133% 1,950	— 9,000-9,500
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	133% 840	126% 1,610	139% 2,160	133% 3,770	121% 1,010	
	3.5 インチ *11	119% 510	126% 1,080	145% 1,580	137% 2,660	154% 790	
サーバ *12		128% 90	138% 190	111% 220	122% 410	130% 120	
エマージング *13		17% 35	18% 81	29% 79	22% 160	92% 33	

*7 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

*8 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*9 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*10 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

*11 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

*12 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

*13 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

2. ディスプレイ

(1)売上高・営業利益(損失)

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2007年3月期			2008年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	107% 1,010	102% 992	105% 2,003	94% 950	106% 1,050	100% 2,000
営業利益(損失)	— △43	— 49	— 5	— △25	92% 45	360% 20

(2)液晶売上高

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2007年3月期			2008年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	107% 860	108% 910	108% 1,770	99% 850	100% 910	99% 1,760

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *14

(上段：前年同期比、単位：万台)

	2007年3月期			2008年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
光ディスクドライブ *15	100% 3,600	106% 4,100	103% 7,700	111% 4,000	110% 4,500	110% 8,500
プラズマテレビ *16	178% 32	150% 45	160% 77	156% 50	200% 90	182% 140
液晶テレビ	222% 20	172% 31	189% 51	175% 35	145% 45	157% 80

*14 出荷台数は1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。

*15 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2007年3月期の決算においては、HLDSの2006年1-12月の数値を計上しています。

*16 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値

以 上

2007年3月期 連結決算の概要

2007年5月16日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2007年3月期 連結決算の概要
2007年5月16日



Contents

1. 2007年3月期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2007年3月期 連結決算の概要
2007年5月16日



Contents

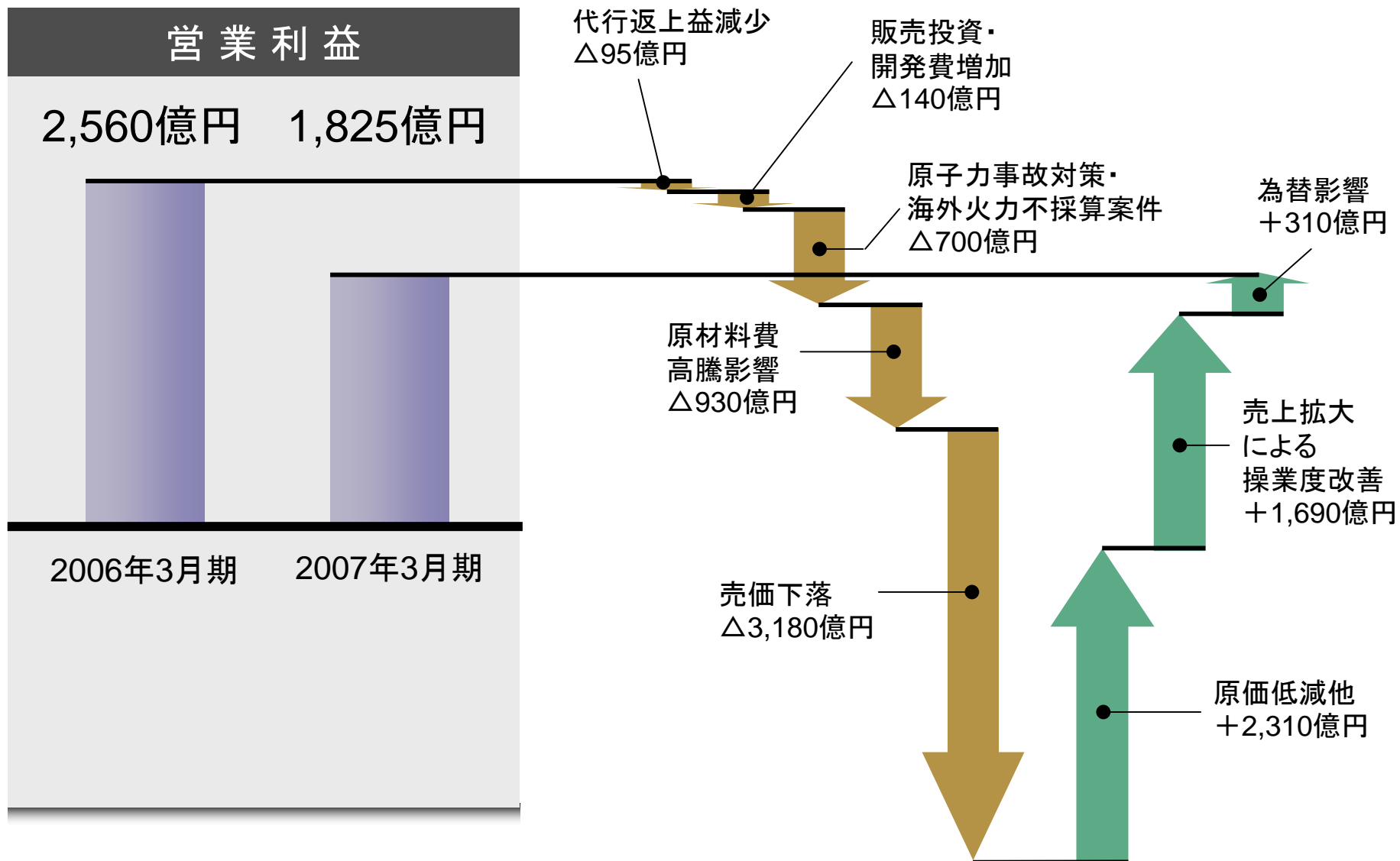
1. 2007年3月期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

1-1. 業績概要

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
売上高	94,648	102,479	108%
営業利益	2,560	1,825	71%
税引前当期純利益	2,748	2,023	74%
少数株主持分控除前利益	1,205	395	33%
当期純利益(損失)	373	△327	-

1-2. 営業利益の主な増減要因(前期比)



1-3. 国内・海外売上高

単位：億円

	2006年3月期	構成比	2007年3月期	構成比	前期比
国内売上高	58,251	62%	60,936	59%	105%
海外売上高	36,396	38%	41,542	41%	114%
うちアジア	16,192	17%	18,596	18%	115%
うち北米	9,689	10%	10,573	10%	109%
うち欧州	7,484	8%	8,690	9%	116%
うちその他の地域	3,029	3%	3,682	4%	122%
合 計	94,648	100%	102,479	100%	108%

海外売上高比率 41%

1-4. 比較連結損益計算書

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
売上高	94,648	102,479	108%
営業利益	2,560	1,825	71%
税引前当期純利益	2,748	2,023	74%
法人税等	1,543	1,628	105%
少数株主持分控除前利益	1,205	395	33%
少数株主持分	831	723	87%
当期純利益(損失)	373	△327	-

1-5. 比較連結貸借対照表

単位：億円

	2006年3月期末	2007年3月期末	比較増減
総資産	100,211	106,442	6,230
負債合計	64,766	71,277	6,510
うち有利子負債	24,190	26,874	2,684
少数株主持分	10,368	10,737	369
株主資本	25,077	24,427	△649
株主資本比率	25.0%	22.9%	△2.1
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.68倍	0.76倍	+0.08

1-6. 比較連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	6,908	6,150	△758
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△5,013	△7,861	△2,848
フリー・キャッシュ・フロー	1,895	△1,711	△3,606
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△2,616	1,212	3,828

1-7. 連結設備投資・連結研究開発費

(1) 連結設備投資

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
連結設備投資	9,547	10,485	110%
うち一般用	3,974	5,229	132%
うち営業用	5,572	5,255	94%

(2) 連結研究開発費

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
連結研究開発費	4,050	4,125	102%
売上高比率	4.3%	4.0%	-

1-8. 事業部門別売上高

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
情報通信システム	23,609	24,722	105%
電子デバイス	12,044	12,874	107%
電力・産業システム	28,051	30,222	108%
デジタルメディア・民生機器	13,056	15,060	115%
高機能材料	16,002	17,945	112%
物流及びサービス他	12,147	12,135	100%
金融サービス	5,179	5,000	97%
消去又は全社	△15,443	△15,482	-
合計	94,648	102,479	108%

1-9. 事業部門別営業損益

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
情報通信システム	846	603	71%
電子デバイス	204	457	224%
電力・産業システム	925	363	39%
デジタルメディア・民生機器	△357	△584	-
高機能材料	1,100	1,323	120%
物流及びサービス他	195	202	104%
金融サービス	350	235	67%
消去又は全社	△704	△777	-
合計	2,560	1,825	71%

2007年3月期 連結決算の概要
2007年5月16日



Contents

1. 2007年3月期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2-1. 2008年3月期の見通し

単位：億円

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	前期比
売上高	102,479	105,000	102%
営業利益	1,825	2,900	159%
税引前当期純利益	2,023	3,000	148%
少数株主持分控除前利益	395	1,300	329%
当期純利益(損失)	△327	400	-

2-2. 事業部門別売上高の見通し

単位：億円

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	24,722	24,200	98%
電子デバイス	12,874	12,350	96%
電力・産業システム	30,222	34,000	112%
デジタルメディア・民生機器	15,060	16,300	108%
高機能材料	17,945	18,100	101%
物流及びサービス他	12,135	12,000	99%
金融サービス	5,000	4,800	96%
消去又は全社	△15,482	△16,750	-
合計	102,479	105,000	102%

2-3. 事業部門別営業損益の見通し

単位：億円

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	603	730	121%
電子デバイス	457	430	94%
電力・産業システム	363	1,200	330%
デジタルメディア・民生機器	△584	△150	-
高機能材料	1,323	1,270	96%
物流及びサービス他	202	180	89%
金融サービス	235	220	93%
消去又は全社	△777	△980	-
合計	1,825	2,900	159%

2007年3月期 連結決算の概要
2007年5月16日



Contents

1. 2007年3月期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	23,609	24,722	105%	24,200	98%
ソフトウェア/サービス	10,557	11,453	108%	11,000	96%
ハードウェア	13,051	13,269	102%	13,200	99%
営業損益	846	603	71%	730	121%
ソフトウェア/サービス	836	842	101%	820	97%
ハードウェア	10	△240	—	△90	—

(2) 2007年3月期の状況

● 売上高

[前期比 5%増]

- ソフトウェア/サービス増収
 - ・金融機関向けソリューション事業、アウトソーシング事業好調
- ハードウェア増収
 - ・ストレージ、ATMが伸長

● 営業損益

[前期比 29%減]

- ソフトウェア/サービス横ばい
 - ・前期の代行返上益計上による今期減益要因をサービス事業がカバー
- ハードウェア赤字
 - ・ディスクアレイサブシステム好調
 - ・次世代通信機器やサーバの開発投資の増加
 - ・ハードディスクドライブ事業の赤字増加

(3) 2008年3月期の見通し

- ディスクアレイサブシステム堅調
- PC、サーバ事業改善
- ハードディスクドライブ事業改善

(4) 重点施策

- 強い製品を核としたグローバル市場でのプラットフォーム事業の拡大
- システムソリューション事業の高収益化
- コンサルティング事業を基軸としたサービス・グローバル事業の拡大

(5) ハードディスクドライブ事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期 (2005年1月-12月)	2007年3月期 (2006年1月-12月)	前期比	2008年3月期(見通し) (2007年1月-12月)	前期比
売上高	4,965	5,681	114%	6,380	112%
営業損失	△270	△437	—	△330	—

(6) ハードディスクドライブ事業の重点施策

- **新製品の投入加速**
 - ・2007年度新製品比率75%
 - ・経営資源の重点投入(2.5型、3.5型、エンタープライズ)
- **コスト削減の徹底**
 - ・拠点再編による効率向上
 - ・固定費の継続削減
 - ・歩留まり改善、スクラップコスト低減
- **生産性向上による生産能力の増強**
 - ・需要変動に対応するフレキシブルな生産体制の確立

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,044	12,874	107%	12,350	96%
うちディスプレイ事業	1,916	2,003	105%	2,000	100%
営業損益	204	457	224%	430	94%
うちディスプレイ事業	△228	5	—	20	360%

(2) 2007年3月期の状況

● 売上高

[前期比 7%増]

- 中小型液晶への経営資源の集中により、ディスプレイ事業が伸長
- 日立ハイテクノロジーズが増収

● 営業損益

[前期比 124%増]

- 改革施策が奏功し、ディスプレイ事業が黒字化
- 日立ハイテクノロジーズが増益

(3) 2008年3月期の見通し

● ディ스플레이事業の黒字定着化

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	28,051	30,222	108%	34,000	112%
営業利益	925	363	39%	1,200	330%

(2) 2007年3月期の状況

● 売上高

[前期比 8%増]

- 日立建機、昇降機、産業機器が好調
- クラリオンの連結子会社化に伴う増収

● 営業利益

[前期比 61%減]

- 日立建機、自動車機器、昇降機、産業機器が増益
- 原子力発電所のタービン損傷の補修費用、海外火力プラント建設の追加費用を一括計上

(3) 2008年3月期の見通し

- 海外プロジェクトの拡大・強化による電力事業の黒字化
- 日立建機、産業機器堅調

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	13,056	15,060	115%	16,300	108%
営業損失	△357	△584	—	△150	—

(2) 2007年3月期の状況

● 売上高

[前期比 15%増]

- プラズマテレビ等の薄型テレビ、DVDカメラが伸長
- 冷蔵庫や洗濯乾燥機等の高付加価値機種が伸長
- 日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションの合併により増加

● 営業損失

[前期比 営業損失拡大]

- 薄型テレビ、DVDレコーダー等の価格下落
- ルームエアコンの販売不振

(3) 2008年3月期の見通し

- 薄型テレビ事業の黒字化をめざす
- 低収益製品の構造転換費用を見込む

(4) 薄型テレビ事業の状況

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期(見通し)
プラズマテレビ 出荷台数	48万台	77万台	140万台
液晶テレビ 出荷台数	27万台	51万台	80万台

(5) 薄型テレビ事業の重点施策

- 効率的投資戦略
 - ・大画面製品の開発、北米・日本への販売に経営資源を集中
 - ・生産効率向上による投資回収加速
- 徹底したコストダウン
- 協創による質と量の確保
- プラズマテレビを基軸とした製品・地域最適ミックスの推進
- ワールドワイド5極におけるサプライチェーンマネジメント体制の確立

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	16,002	17,945	112%	18,100	101%
営業利益	1,100	1,323	120%	1,270	96%

(2) 2007年3月期の状況

● 売上高

[前期比 12%増]

- 日立金属: エレクトロニクス関連分野、自動車関連分野を中心に好調に推移
- 日立化成工業: 半導体関連分野を中心に増収
- 日立電線: 電線、ケーブルを中心に伸長

● 営業利益

[前期比 20%増]

- 売上増とコスト削減効果等により日立金属、日立化成工業、日立電線いずれも増益

(3) 2008年3月期の見通し

- 日立金属と日立化成工業堅調
- 日立電線減益

3-6. 物流及びサービス他部門／金融サービス部門

(1) 物流及びサービス他部門の状況

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,147	12,135	100%	12,000	99%
営業利益	195	202	104%	180	89%

(2) 金融サービス部門の状況

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	5,179	5,000	97%	4,800	96%
営業利益	350	235	67%	220	93%

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動 (特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

HITACHI
Inspire the Next 